

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

民社党の党員数は、八五年三月末で七万九六八六六人、七月末で八万一五〇〇人であったが、その後も増えつづけ、八六年四月には九万人を突破し、第三一回大会では九万人目の党員の表彰もなされた。しかし、その後円高不況や構造不況の影響で民間企業の離職者が相次いだあおりを受けて離党者が入党者を上回って九万人の大台を割り、「一二月末の総党員数は八万八千八百人台」（『週刊民社』八七年一月三〇日付）となった。なお、第三一回大会への党務報告によれば、最近三年の党員数の増減は第90表のとおりであり、党員の年代別比率は第91表のとおりである。

機関誌

民社党の中央機関紙『週刊民社』の部数は、八五年四月現在で約一六万部と推定されたが、このときの第三〇回大会「党務報告」では「紙代完納部数」は一四万八七五八部と報告されていた。しかし、この一年後の第三一回大会「党務報告」では、「発行部数一八万部を超え、月刊かくしんも毎月二万五千部を発行」と報告されている。

定期刊行物

- 民社党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。
- (1)中央機関紙『週刊民社』（週刊、タブロイド版一二頁）一部九〇円、一ヵ月三五〇円
  - (2)月刊誌『kakushin』（月刊）一部五〇〇円、年六〇〇〇円
  - (3)政策審議会編『政策と討論』（月刊）一部二五〇円、年三〇〇〇円
  - (4)『自治レポート』（月刊）一部二〇〇円、年二四〇〇円
  - (5)英文情報紙『ミンシャトー・インフォメーション』（年四回）

このうち『kakushin』は、従来の『かくしん』を八六年一月号から改名したもので、あわせてサイズや活字も大型化し、内容もソフトになった。

財政

民社党が自治省に提出した八五年分の収支報告によれば、収入額は一八億二九六四万六三六八円で、これに前年繰越額二億九八三四万二六八三円を加えた収入総額は二一億二七九八万九〇五一円となっている。収入額は前年とくらべて一億五六三万八千円の増である。

収入の内訳では、例年どおり寄付が七億二五九五万円（三九・七％）ともっとも多く、次いで立法調査費三億六七二〇万円（二〇・一％）となっている。寄付の七四％にあたる五億三六九八万円は民社党の政治団体・政和協会からのものであり、その他のおもな団体寄付としては、例年どおり同盟からの一億円のほか、ゼンセン同盟からの二五七万円、電力労連からの七二〇万円、自動車労連

からの六五三万円などがある。機関紙・誌の発行その他の事業による収入は四億六四八万円(二二・二%)だが、このうち機関紙『週刊民社』からの収入は二億三〇五五万円(一二・六%)で前年より一六五一万円の増、月刊誌『kakushin』は七五二九万円(四・一%)で前年より一〇一四万円の増となっている。また、パーティ開催による収入は月刊誌からの収入よりも多く、八八四五万円である。党費・会費収入は二億八二一七万円(一五・四%)で一〇〇二万円の増、納入人員も八万八四五一人で前年より一万一〇八人増となっている。

一方、支出面では、支出総額は一八億七〇一二万三六一八円で前年より二億三二九六万円の増となった。内訳では、寄付・交付金をもっとも多く四億二三三五万円(二二・六%)で一億二六五二万円の増、次いで人件費四億一三四一万円(二二・一%)で九〇五万円の増、機関紙・誌の発行事業費三億一二八七万円(一六・七%)で一三三〇万円の増、組織活動費一億九二〇一万円(一〇・三%)で二四〇一万円の増となっている。

なお、民社党の政治資金団体である政和協会の八五年中の収入額は、八億六五五〇万三三五二円(前年比四二七一万円の増)、前年繰越額五億五七八四万九一〇三円を加えた収入総額は一四億二三三五万二四五五円となっている。政和協会への寄付の大部分は経営者団体や企業からのもので、東証正会員協会二六六〇万円、トヨタ自動車一四一〇万円、損害保険協会一五〇〇万円、歯科医師政治連盟一九五〇万円などが目立っている。このほか一〇〇〇万円の寄付をおこなった団体としては松下電器、東レ、化学繊維協会、日本石油、鉄鋼連盟、自動車工業会、鋼材クラブ、セメント協会がある。一方、支出では、民社党への寄付五億三六九八万二四〇〇円が支出総額五億五八四九万七七円の九六%を占めている。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---